

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-001									
				予算所管課		都市局住宅・建築室住宅課										
				連絡先		(078)918-5044										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度									
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等		公営住宅法、明石市営住宅条例等										
	事業	市営住宅維持管理事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		市営住宅整備・管理計画				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和2年度実績 95.2%				令和4年度	%	95.3								
応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成28年度から令和2年度応募倍率の平均 4.0				令和4年度	倍	4.1									
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。R3.4.1管理戸数)															
	②家賃を決定し徴収を行う。(令和4年度予算 家賃415,000千円、駐車場32,000千円)															
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。															
	④減免の決定を行う。															
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収)															
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7人	アルバイト	0.00				
02決算		126,364	35,710	162,074	931	0	452,927	-291,784	再任用	0.10	その他	0.00				
03当初予算		128,361	35,730	164,091	0	0	479,909	-315,818	任期付	2.00	合計	5.80				
04当初予算		132,993	35,730	168,723	0	0	452,709	-283,986								
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	市営住宅管理人手当		1,800		報償費	市営住宅管理人手当		1,600							
	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか		122,106		需用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱水費、管理関係帳票類印刷ほか		7,582							
	役務費	明渡し執行費ほか		1,626		委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか		122,100							
	その他	市営住宅光熱水費、市営住宅関係帳票類印刷ほか		2,829		役務費	明渡し執行経費、施設賠償責任保険料ほか		1,643							
						その他	事務経費		68							
合計(A)				128,361	合計(B)				132,993							
予算増減(B)-(A)		4,632		主な理由	市営住宅安全確保等修繕の増											

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-002	
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5076			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱		
	事業	勤労者住宅資金融資事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
総貸付件数の減少(償還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和4年度	件数	1	

事業内容

①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。
 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
02決算	5,638	810	6,448	0	0	5,639	809	正規	0.10	パート	0.00
03当初予算	4,500	810	5,310	0	0	4,500	810	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	3,524	810	4,334	0	0	3,524	810	任期付	0.00	合計	0.10

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	預託金	4,500		貸付金	預託金	3,524
	合計(A)				4,500	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-976	主な理由	融資残額の減による預託金の減少
-----------------	------	------	-----------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-003				
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5076						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
	事業	住宅政策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和4年度	件	1
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和4年度	戸	10

事業内容

①サービス付き高齢者向け住宅事業
 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務
 市内登録件数 平成30年度末現在 22件
 令和元年度 新規 2件
 令和2年度 新規 0件
 令和3年度見込み 新規 0件
 令和4年度見込み 新規 1件

②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行）
 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務
 市内登録戸数 平成30年度末現在 0戸
 令和元年度 新規 116戸（旧東二見雇用促進住宅の一括登録による）
 令和2年度 新規 2589戸（大東建託の一括登録による）
 令和3年度見込み 新規 50戸
 令和4年度見込み 新規 10戸

①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行うため、負担金を支出する。

なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査・指導・監督は、市高齢者総合支援室と連携して行う。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
02決算	597	6,300	6,897	0	0	0	6,897	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	600	6,480	7,080	0	0	0	7,080	再任用	0.90	その他	0.00
04当初予算	600	6,480	7,080	0	0	0	7,080	任期付	0.00	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和3年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計 (A)			合計 (B)				
		600			600		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-004		
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	市営住宅整備・管理計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画改定の進捗状況	明石市営住宅整備・管理方針の策定	令和4年度	%	100	

事業内容	①市営住宅整備事業実績	
	・平成30年度	貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事・市営住宅火災報知器改修工事(その2)
	・令和元年度	貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事・市営住宅火災報知器取替修繕(その3)
	・令和2年度	貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事・市営住宅火災報知器取替修繕(その4)
	②令和3年度	
	・社会資本整備総合交付金の交付要件である「明石市公営住宅等長寿命化計画」の策定	
	③令和4年度実施主要事業	
	・「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務	

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○								○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	152,038	14,580	166,618	23,841	125,600	0	17,177	1.80	0.00	0.00
03当初予算	3,720	14,580	18,300	0	0	0	18,300	0.00	0.00	0.00
04当初予算	3,720	14,580	18,300	0	0	0	18,300	0.00	0.00	1.80

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	3,000
	その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	720		その他	市営住宅整備事業関係事務費(コピー使用料等)	720
	合計(A)		3,720		合計(B)		3,720

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157302000-001		
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課				
		連絡先	(078)918-5046				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか			
	事業	建築安全事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建築計画概要書等交付件数及び手数料収入の増加	窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和4年度	件 (千円)	7,170 (2,151)

- 事業内容**
- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査 (R2: 51件、R3見込: 76件 R4見込: 68件)
 - ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること (R2: 12件、R3見込: 10件 R4見込: 10件)
 - ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること (R2: 61件、R3見込: 35件 R4見込: 40件)
 - ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること (R2: 20件、R3見込: 30件 R4見込: 35件)
 - ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること (R2: 7件、R3見込: 10件 R4見込: 10件)
 - ⑥特殊建築物 (建築設備・昇降機含む) の定期報告に関すること (R2: 1,936件、R3見込: 2,517件 R4見込: 2,290件)
 - ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること (R2: 99件、R3見込: 100件 R4見込: 100件)
 - ⑧財産管理人制度の活用による相続人不在の空家の解消 (R2: 0件、R3見込: 0件 R4見込: 1件)
 - ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること (R2: 313件、R3見込: 448件 R4見込: 380件)
 - ⑩建築物の建築許可等 (R2: 28件、R3見込: 45件 R4見込: 35件)
 - ⑪建築計画概要書等の閲覧及び交付 (R2: 6,891件、R3見込: 6,977件 R4見込: 7,170件)
 - ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること (R2: 41件、R3見込: 150件 R4見込: 100件)
 - ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること (R2: 1,225件、R3見込: 1,400件 R4見込: 1,400件)
 - ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用 (R2: 地図エンジン変更、R3見込: サーバリプレース、R4見込: システム再構築)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計
02決算	8,532	88,520	97,052	264	0	2,055	94,733	正規	9.00	非常勤	0.00
03当初予算	9,073	86,900	95,973	262	0	11,400	84,311	再任用	1.00	その他	1.00
04当初予算	41,368	86,900	128,268	264	0	21,620	106,384	任期付	3.00	合計	14.00

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、研修、近接旅費 等	750		旅費	会議、研修、近接旅費 等	600
	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,442		需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,387
	役務費	財産管理人制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	1,250		役務費	相続財産管理制度利用、保険料、筆耕翻訳料 等	24,070
	委託料	定期報告、GISシステム等保守メンテナンス業務委託 等	4,400		委託料	定期報告、GISシステム再構築、GISシステム等保守メンテナンス業務 等	14,110
	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	630		負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等	500
	その他	報酬、使用料及び賃借料 等	601		その他	報酬、使用料及び賃借料、備品購入費 等	701
	合計 (A)		9,073		合計 (B)		41,368

予算増減 (B)-(A)	32,295	主な理由	・相続財産管理制度の活用による特定空家解体の実施 ・建築計画概要書及び指定道路図等の閲覧交付GISシステム・データ入力システムの再構築
---------------------	--------	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-002			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画	耐震改修促進計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。また、既存建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、安全な市街地環境の整備の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和4年度	戸	①93戸 ②10戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費	令和4年度	千円	100,000

事業内容

①簡易耐震診断事業
 R2: 戸建22戸 共住等3棟(1,133千円) R3見込: 戸建44戸 長屋1棟(1,450千円) R4見込: 戸建93戸 共住5棟(4,000千円)

②住宅耐震化の促進事業
 <計画策定費補助> R2: 戸建8戸(1,583千円) R3見込: 戸建9戸(1,732千円) R4見込: 戸建7戸(1,400千円)
 <工事費補助> R2: 戸建6戸(7,300千円) R3見込: 戸建6戸(7,200千円) R4見込: 戸建10戸(13,000千円)
 <簡易工事費補助> R2: 1件(500千円) R3見込: 0件 R4見込: 1件(500千円)
 <防災ベッド設置費補助> R2: 0件 R3見込: 0件 R4見込: 1件(100千円)
 <シェルター型工事費補助> R2: 0件 R3見込: 0件 R4見込: 1件(500千円)
 <屋根軽量化工事費補助> R2: 0件 R3見込: 0件 R4見込: 1件(500千円)
 <住宅建替工事費補助> R2: 2件(2,000千円) R3見込: 1件(1,000千円) R4見込: 2件(2,000千円)

③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
 <多数のものが利用する施設耐震診断補助> R2: 0件 R3見込: 0件 R4見込: 1件(1,000千円)

④住宅耐震化の啓発
 ・広報あかしへの掲載
 ・各種啓発事業の実施(R2: 神姫バス・山陽バス車内広告 R3・R4見込: 庁舎内ブース出展、チラシポスティング、耐震診断実施者へのDM送付)

⑤【R4新設】吹付けアスベスト除去等補助制度(R4見込: 調査8件、除却工事1件)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
02決算	12,709	9,720	22,429	10,946	0	0	11,483	正規	1.40	アルバイト	0.00
03当初予算	23,600	11,340	34,940	17,475	0	0	17,465	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	27,180	11,340	38,520	15,607	0	0	22,913	任期付	0.00	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	19,600	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助、吹付けアスベスト除去等改修補助等	23,000
			その他	需用費、役務費	180
合計(A)			合計(B)		
		23,600			27,180

予算増減 (B)-(A)	3,580	主な理由	吹付けアスベスト除去等改修補助新設のため
-----------------	-------	------	----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157302000-003			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																						
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。																																						
	成果指標																																						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																		
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和4年度	件	4																																		
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。 （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6（R2のみ 市2/3） ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円 R2: 2件 2,212千円 R3見込: 4件 5,000千円 R4見込: 4件 5,000千円																																						
	SDGs(17の目標) <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td><td style="width: 12.5%;">②</td><td style="width: 12.5%;">③</td><td style="width: 12.5%;">④</td><td style="width: 12.5%;">⑤</td><td style="width: 12.5%;">⑥</td><td style="width: 12.5%;">⑦</td><td style="width: 12.5%;">⑧</td><td style="width: 12.5%;">⑨</td><td style="width: 12.5%;">⑩</td><td style="width: 12.5%;">⑪</td><td style="width: 12.5%;">⑫</td><td style="width: 12.5%;">⑬</td><td style="width: 12.5%;">⑭</td><td style="width: 12.5%;">⑮</td><td style="width: 12.5%;">⑯</td><td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰											○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																							
										○																													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	2,238	4,860	7,098	0	0	0	7,098	0.60	0.00	0.00
03当初予算	5,000	4,860	9,860	3,750	0	0	6,110	0.00	0.00	0.00
04当初予算	5,000	4,860	9,860	3,750	0	0	6,110	0.00	0.00	0.60

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000	
		合計(A)			5,000		合計(B)	5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157303000-001		
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課				
		連絡先	(078)918-5087				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法			
	事業	開発許可等事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。 (1) 開発許可、宅造許可 令和2年度 開発許可件数 28件、宅造許可件数 2件、区域面積 63,393㎡ 証紙収入 都市計画法関連 415万円、宅地造成等規制法関連 4万円、合計 419万円 令和3年12月末現在 開発許可件数 17件、宅造許可件数 2件、区域面積 35,117㎡ 証紙収入 都市計画法関連 284万円、宅地造成等規制法関連 2万円、合計 286万円 令和3年度見込み 開発許可件数 25件、宅造許可件数 3件 証紙収入 都市計画法関連 420万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 425万円 令和4年度予定 開発許可件数 30件、宅造許可件数 2件 証紙収入 都市計画法関連 500万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 505万円 (2) 開発審査会 令和2年度 1回、令和3年12月末現在 0回、令和3年度見込み 1回、令和4年度予定 2回				
	2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。 届出件数 令和2年度 609件、令和3年12月末現在 451件、令和3年度見込み 600件、令和4年度予定 600件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
02決算	446	33,300	33,746	11	0	4,195	29,540	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	1,682	31,500	33,182	11	0	5,550	27,621	再任用	0.50	その他	0.00
04当初予算	1,320	31,500	32,820	11	0	5,550	27,259	任期付	2.00	合計	5.50

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬、報償	360		報酬	開発審査会委員報酬、報償	221
旅費	研修及び会議等旅費	350	旅費	研修及び会議等旅費	330		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	438	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	310		
役務費	手数料	110	役務費	手数料	95		
使用料及び賃借料	会議室使用料、地図システム使用料	114	使用料及び賃借料	会議室使用料、地図システム使用料	114		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	310	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	250		
合計(A)			1,682	合計(B)			1,320

予算増減(B)-(A)	-362	主な理由	消耗品の購入計画及び研修計画見直しによる減
--------------------	------	-------------	-----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-002																				
		予算所管課		都市局住宅・建築室開発審査課																					
		連絡先		(078)918-5087																					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																					
	款	土木費		連絡先																					
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度																		
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等		明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱																			
	事業	建築指導及び調整事務事業																							
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成																	
個別計画		5-5 住環境の充実				委託		指定管理																	
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																									
開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。																									
成果指標																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th style="width: 40%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 20%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>											指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
事業内容																									
<p>1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 令和2年度 69件、令和3年12月末現在 51件、令和3年度見込み 70件、令和4年度予定 70件</p> <p>2 明石市公的開発指導要綱による事前協議 市や県などの機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 令和2年度 2件、令和3年12月末現在 4件、令和3年度見込み 4件、令和4年度予定 4件</p> <p>3 建築基準法による道路の位置の指定 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。(申請手数料1件につき5万円) 申請件数 令和2年度 15件(証紙収入75万円)、令和3年12月末現在 9件(同45万円)、令和3年度見込み 12件(同60万円)、令和4年度予定 15件(同75万円)</p>																									
SDGs(17の目標)																									
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰									
										○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)																
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	アパハ	0.00													
02決算		107	33,300	33,407	27	0	750	32,630	再任用	0.50	その他	0.00													
03当初予算		672	31,500	32,172	27	0	500	31,645	任期付	2.00	合計	5.50													
04当初予算		347	31,500	31,847	27	0	500	31,320																	
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																
	旅費	研修及び会議等旅費		50		旅費	研修及び会議等旅費		50																
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等		531		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等		206																
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		91		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		91																
	合計(A)					672	合計(B)		347																
予算増減(B)-(A)		-325		主な理由	窓口用冊子の部数見直しによる減																				

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157304000-001	
		予算所管課	都市局住宅・建築室営繕課			
		連絡先	(078)918-5047			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	目	土木総務費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
	事業	施設設計監理事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託	○		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和4年度	千円	140,000

事業内容

①市有建築物の新築・増築工事及び改修・修繕工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事内容を検討して工事費の予算額を算出する。
 ②依頼を受けた工事発注の設計を完了し、工事監理を行う。
 ③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

令和2年度主要実施工事等

- ・外壁改修工事(明石商業高等学校)
- ・便所改修工事(山手小学校、大久保中学校、明石幼稚園)
- ・エレベーター棟設置工事(大久保小学校、山手小学校、江井島中学校)
- ・市営貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事
- ・沢池小学校増築工事基本・実施設計委託
- ・中学校特別教室空調設備設置工事(13校)
- ・小学校特別教室空調設備設置工事(12校)
- ・市民会館受変電設備部品改修工事
- ・渡り廊下改築(朝霧中学校)及び改修(鳥羽小学校)工事

令和3年度主要実施工事等

- ・外壁改修工事(清水小学校、江井島中学校)
- ・江井島小学校エレベーター棟設置工事
- ・文化財収蔵庫設置工事
- ・望海中学校渡り廊下改修工事
- ・便所改修工事(松が丘保育所、錦が丘幼稚園、魚住東中学校、人丸小学校、高丘東小学校)
- ・沢池小学校増築(給食室・普通教室)及び水道直圧化工事
- ・石ヶ谷公園便所建替工事
- ・消防団浜西班詰所新築ほか工事

令和4年度主要実施予定工事等

- ・外壁等改修工事(鳥羽小学校、衣川中学校、野々池中学校)
- ・エレベーター棟設置工事(中崎小学校、朝霧小学校、沢池小学校)
- ・沢池小学校放課後児童クラブ室改修工事
- ・朝霧・魚住分署耐震工事設計業務委託
- ・便所改修工事(和坂小学校、高丘中学校)
- ・沢池小学校増築(給食室・普通教室)
- ・高圧受変電設備改修工事(明石商業高等学校、二見北小学校)
- ・高機能消防指令センター等更新設計業務委託

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
02決算	5,798	134,775	140,573	0	0	0	140,573	正規	14.00	非常勤	0.00
03当初予算	6,790	135,000	141,790	0	0	0	141,790	再任用	3.00	その他	0.00
04当初予算	8,580	135,000	143,580	0	0	0	143,580	任期付	4.00	合計	21.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	730	旅費	近接地ほか旅費	600
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料ほか	2,850	需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料・3DCADライセンス料ほか	4,300
使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,500	使用料及び賃借料	積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,400
備品購入費	CAD用表示装置ほか	60	備品購入費	CAD用表示装置・3DCAD用ワークステーションほか	660
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	650	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	620
合計(A)		6,790	合計(B)		8,580

予算増減 (B)-(A)	1,790	主な理由	設計等ツールとして、3DCADを導入するため
-----------------	-------	------	------------------------